

鴨川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 35,862	千円 17,135,636	千円 704,519	千円 3,370,263	% 19.7	% 21.3

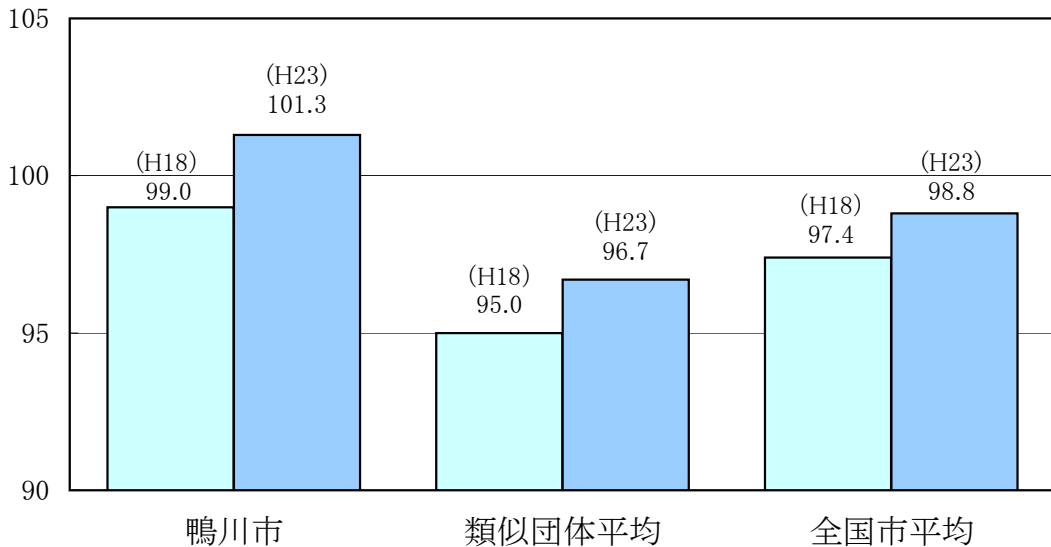
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 412	千円 1,444,777	千円 198,039	千円 537,269	千円 2,180,085	千円 5,291	千円 5,745

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	358,100	392,600	405,100	440,200	479,400	499,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鴨川市	41.5 歳	329,738 円	368,080 円	349,474 円
千葉県	43.7 歳	349,321 円	444,497 円	400,223 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
鴨川市	46.2 歳	68 人	288,550 円	328,603 円	302,895 円
うち 清掃職員	47.5 歳	33 人	296,596 円	357,592 円	316,035 円
うち 学校給食員	47.5 歳	11 人	282,573 円	295,255 円	289,709 円
うち 用務員	46.7 歳	2 人	216,400 円	224,671 円	216,400 円
うち 自動車運転手	53.3 歳	2 人	275,100 円	334,437 円	303,350 円
千葉県	51.0 歳	690 人	332,287 円	389,037 円	368,776 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円
類似団体	49.0 歳	27 人	309,198 円	335,585 円	322,040 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鴨川市	—	—	—	—
うち 清掃職員	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	1.23
うち 学校給食員	調理士	42.6 歳	282,000 円	1.05
うち 用務員	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.07
うち 自動車運転手	自家用自動車 運転手	58.4 歳	235,600 円	1.42
千葉県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鴨川市	—	—	—
うち 清掃職員	5,483,832 円	4,035,200 円	1.36
うち 学校給食員	4,632,950 円	3,765,000 円	1.23
うち 用務員	3,522,386 円	2,943,200 円	1.20
うち 自動車運転手	5,129,677 円	3,129,600 円	1.64

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20年～22年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鴨川市	40.1 歳	313,258 円	346,852 円
千葉県	43.5 歳	373,888 円	434,573 円
類似団体	42.9 歳	317,947 円	337,925 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		鴨川市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	141,900 円	—
	中学卒	135,600 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

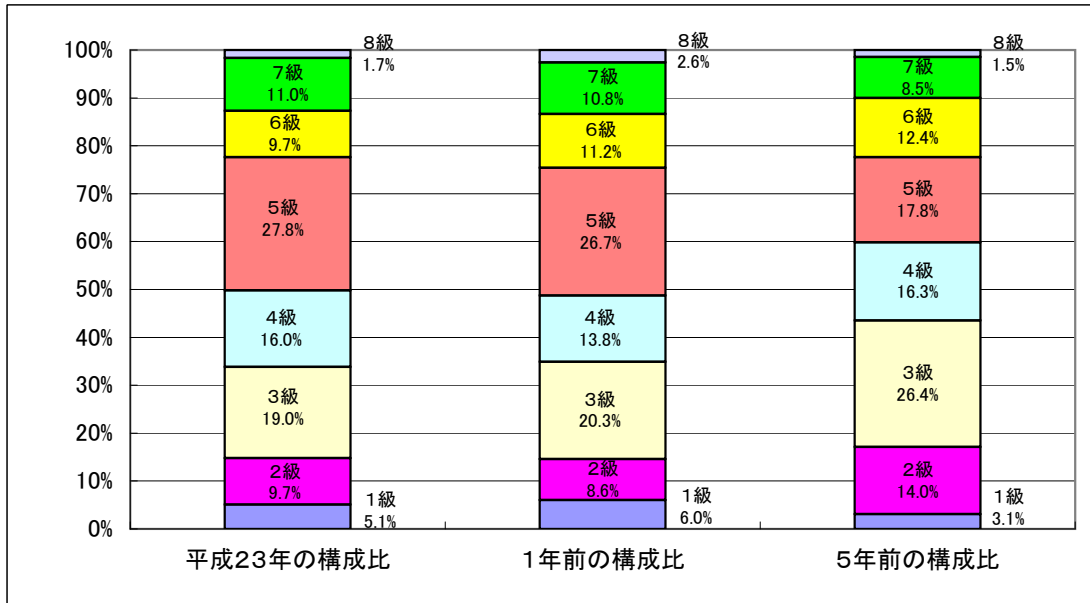
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,775 円	325,200 円	369,725 円
	高校卒	222,000 円	— 円	298,367 円
技能労務職	高校卒	— 円	244,167 円	274,529 円
	中学卒	— 円	229,300 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	4 人	1.7 %
7 級	課長、事務局長、支所長、所長、主幹	26 人	11.0 %
6 級	課長補佐、次長	23 人	9.7 %
5 級	係長、主査	66 人	27.8 %
4 級	副主査	38 人	16.0 %
3 級	主任主事、主任技師	45 人	19.0 %
2 級	主事、技師	23 人	9.7 %
1 級	主事、技師	12 人	5.1 %
計		237 人	100.0 %

- (注) 1 鴨川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、職員の執務について定期的に能力や実績などに関して勤務成績の評定を行い、その結果に基づき職員の昇給や昇任を行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鴨川市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,661 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定の結果、一律の支給(6月期:70.0/100、12月期:65/100)となった。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

鴨 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,365 千円	22,694 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

制度なし

支給実績(22年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		25,270 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		266,004 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		19.2 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物劇物取扱手当	毒物等を扱う者	毒物及び劇物の取扱業務	1回 300円
行旅死亡人等取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人の処置、行旅病人の救護作業	1件2,500円(処置)1,500円(救護)
感染症防疫手当	看護師等	感染症等の消毒作業	日額 1,000円
家畜伝染病防疫手当	農林水産担当職員	感染症の防疫作業	日額 200円
清掃作業手当	清掃センター職員 衛生センター職員	ごみ、し尿等の収集、運搬及び処分作業	日額 700円
動物死体処理手当	衛生担当職員	動物の死体処理作業	1件 300円
災害現場作業手当	土木作業従事者	火災、風水害等の非常災害時の応急作業等	日額 1,000円
医療危険手当	技師等	放射線等の取扱業務	日額 200円
医務研究手当	医師	医師の研究として	病院長 月額300,000円以内 医師 月額250,000円以内
夜間看護手当	看護師等	夜間看護業務	1回 4,900円
救急業務手当	医師等	勤務時間外の救急医療又は施設管理業務	1回 500円 夜間1,000円
待機手当	看護師等	休日に自宅待機命じられたとき	日額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	38,222 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	108 千円
支給実績（22年度決算）	60,445 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	178 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		37,122 千円	205,094 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	異なる	自宅の場合、支給なし	18,502 千円	114,919 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 29,000円を支給	異なる	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期等を全額支給 (1ヶ月55,000円限度) ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 24,500円を支給	33,073 千円	89,146 円
管理職手当	支給額 部長 48,300円 課長 36,200円 主幹 // 課長補佐 24,500円	異なる	俸給表、官職に応じ定額の手当額を支給 33,200円～117,500円	23,752 千円	371,125 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合には、その勤務1回につき6,000円を支給	異なる	勤務1回につき4,200円を支給	— 千円	— 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×135/100	同じ		5,621 千円	81,464 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×25/100	同じ		1,294 千円	117,636 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	異なる	官職に応じ、6,000円～18,000円/回を支給	— 千円	— 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員が市内に滞在することを要する場合1日につき3,970円～6,620円/日を支給			— 千円	— 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	820,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	663,000 円	940,000 円/	259,000 円
報 酬	議 長	386,000 円	545,000 円/	230,000 円
	副 議 長	353,000 円	474,000 円/	200,000 円
	議 員	326,000 円	450,000 円/	180,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(22年度支給割合) 3.9 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 4.1 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額(円)×在職月数×0.35	13,776,000円	任期ごと
	備 考	給料月額(円)×在職月数×0.25	7,956,000円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

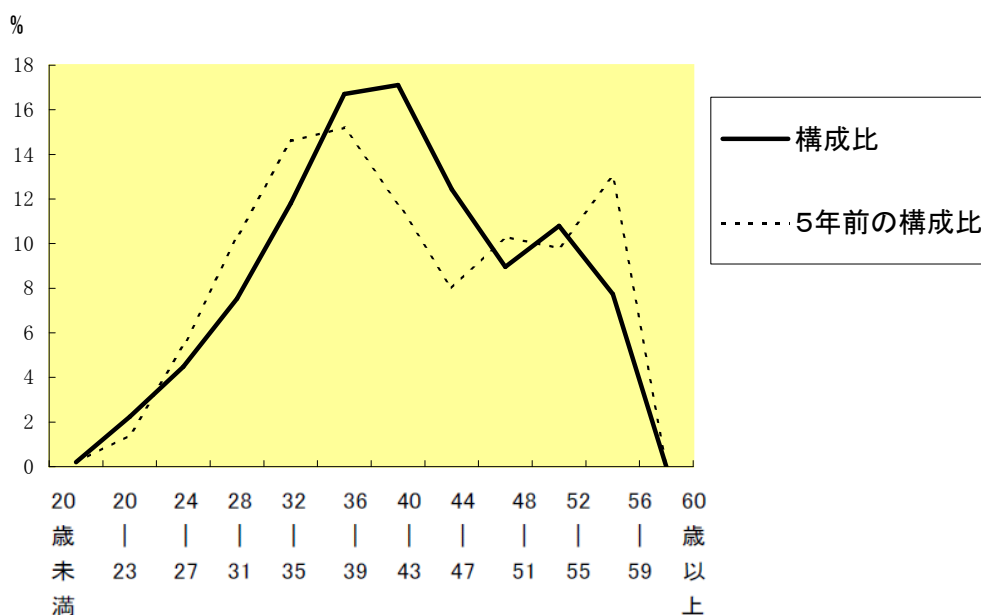
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	7	1	業務内容充実による増
		総務	87	88	1	業務内容充実による増
		税務	23	23	0	
		民生	92	90	▲2	退職不補充
		衛生	70	66	▲4	職員配置見直し、職員任用替えによる減
		農林水産	15	16	1	業務内容充実による増
		商工	11	10	▲1	職員配置見直しによる減
		土木	21	22	1	業務内容充実による増
	計	325	322	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.79 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.43 人)	
	教育部門	88	85	▲3	国体終了による職員減、退職不補充	
小計	413	407	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86 人)		
公営企業会計等部門	病院	40	42	2	医師派遣受入れ、看護師欠員補充	
	水道	18	18	0		
	その他	24	25	1	育児休業職員の代替職員配置	
	小計	82	85	3		
合計		495	492	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 137.19 人	
		[613]	[613]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	22人	37人	58人	82人	84人	61人	44人	53人	38人	0人	491人

(3) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位：人・%)

部門別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	371	352	339	330	325	322	▲49 (▲13.2%)
教育	99	89	85	86	88	85	▲14 (▲14.1%)
普通会計計	470	441	424	416	413	407	▲63 (▲13.4%)
公営企業等会計計	84	85	82	83	82	85	1 (1.2%)
総合計	554	526	506	499	495	492	▲62 (▲11.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算 (総費用及び純利益は税抜き)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
22年度	千円	千円	千円	%	%
	1,196,994	124,083	126,714	10.6	10.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	18	70,931	14,942	25,287	111,160	6,176

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鴨川市	41.8歳	343,956円	489,389円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鴨川市(水道事業会計)			鴨川市(一般会計)		
1人当たり平均支給額(22年度)			1人当たり平均支給額(22年度)		
1,405 千円			1,298 千円		
(22年度支給割合)			(22年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.6 月分	1.35 月分		2.6 月分	1.35 月分	
(1.45)月分	(0.65)月分		(1.45)月分	(0.65)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5%~20%			・役職加算 5%~20%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

鴨川市(水道事業会計)			鴨川市(全会計)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	2,365 千円	22,694 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成23年4月1日現在)

制度なし

支給実績(22年度決算)			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
—	— %	— 人	0 %	

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物劇物取扱手当	毒物等を扱う者	毒物及び劇物の取扱業務	1回 300円
災害現場作業手当	土木作業従事者	火災、風水害等の非常災害時の応急作業等	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	2,609 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	186 千円
支給実績(22年度決算)	5,417 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	319 千円

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		3,137 千円	285,136 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	同じ		1,011 千円	126,375 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～29,000円を支給	同じ		1,030 千円	60,588 円
管理職手当	支給額 部 長 48,300円 課 長 36,200円 主 幹 // 課長補佐 24,500円	同じ		1,305 千円	326,275 円
宿日直手当	(宿直) 午後5時15分から翌日の午前8時30分まで、その勤務1回につき12,000円を支給 (日直) 午前8時30分から午後5時15分まで、その勤務1回につき6,000円を支給	異なる	勤務1回につき6,000円	48 千円	12,000 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×135/100	同じ		129 千円	14,299 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×25/100	同じ		— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	同じ		— 千円	— 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 665,725	千円 5,863	千円 480,081	% 72.1	% 71.4

区分	職員数 A	与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 41	千円 162,194	千円 63,090	千円 55,978	千円 281,262	千円 6,860

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.0 歳	493,417 円	1,068,247 円
看護師	44.1 歳	306,219 円	446,615 円
事務職員	42.2 歳	312,400 円	456,690 円
団体平均(医師)	43.8 歳	570,112 円	1,376,318 円
団体平均(看護師)	37.9 歳	287,568 円	453,757 円
団体平均(事務職員)	43.8 歳	342,657 円	518,520 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鴨川市(病院事業会計)		鴨川市(一般会計)	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,382 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,298 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当 2.6 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	期末手当 2.6 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

鴨川市(病院事業会計)			鴨川市(全会計)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	291 千円	23,238 千円	1人当たり平均支給額	2,365 千円	22,694 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

制度なし

支給実績(22年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	18,810 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	470,242 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	97.6 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療危険手当	技師等	放射線等の取扱業務	日額 200円
医務研究手当	医師	医師の研究として	病院長 月額300,000円以内 医師 月額250,000円以内
夜間看護手当	看護師等	夜間看護業務	1回 4,900円
救急業務手当	医師等	勤務時間外の救急医療又は施設管理業務	1回 500円 夜間1,000円
待機手当	看護師等	休日に自宅待機命じられたとき	日額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	2,396 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	58 千円
支給実績(22年度決算)	3,318 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	92 千円

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		3,399 千円	212,437 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	同じ		1,053 千円	105,300 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 29,000円を支給	同じ		3,744 千円	112,813 円
管理職手当	支給額 部 長 48,300円 課 長 36,200円 主 幹 // 課長補佐 24,500円	同じ		2,162 千円	432,410 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき、22,000円 (医師) 宿日直勤務1回につき、9,500円 (医師以外)	異なる	勤務1回につき6,000円	8,213 千円	1,642,600 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×135/100	同じ		824 千円	91,568 円
初任給調整手当	医師等に対し欠員の補充が困難である場合、50,000円～306,000円を支給	異なる	特殊な専門的知識を必要とし、欠員の補充について特別の事情がある場合、2,500円を支給	16,995 千円	2,832,500 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×25/100	同じ		2,587 千円	129,346 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	同じ		— 千円	— 円